

大学発アーバンイノベーション神戸 研究成果報告書

令和4年5月27日

申請区分	一般助成型	課題番号	A20110
研究課題名	感染症対策下における都市公園の重要性評価とこれからの公園利用への提案		
研究期間	令和2年度～令和3年度		
研究代表者	氏名	大野 朋子	
	大学等	国立大学法人神戸大学	
交付決定額(研究期間全体)	2,943,000円		

○研究成果の概要（400字以内）

本研究により、神戸市民のコロナ禍での都市公園に対する利用実態と今後の展望が明らかになった。以前は、公園を利用する年齢層や時期に偏りがあったが、コロナ発生以後、幅広い年齢層に利用され、利用者数の増加も見られた。

公園利用での感染症リスクについて第1回～4回緊急事態宣言発令時期のいずれも8割以上の人は安心と感じていたが、感染予防の観点から公園へは徒歩で行く人がほとんどであり、利用者の徒歩圏域にない森林植物園をみれば、アクセス方法としてコロナ発生以後、自家用車の利用が増え続けている。利用目的では、全体的にコロナ禍であっても大きな変化は見られない。しかし、公園に対する市民の要望として、コロナ以前では、カフェ施設等が求められたのに対し、コロナ禍では広々とした空間や自然への要望に大きく変化したことから、今後の公園は空間の拡充、緑と施設が相乗的に機能し、利用者の安心と賑わいを生む仕掛けづくりが必要である。

○研究成果の学術的意義や社会的意義（200字以内）

コロナ禍での都市公園の利用実態を時系列的に明らかにした本成果によって、有事の際における都市公園の重要性を再認識させたとともに、都市機能としての新たな整備の必要性を示唆することができた。今回得られた情報は、都市計画学、緑地環境学に貢献するものだけでなく、今後の神戸市における快適で安心、安全な市民生活を提供する重要な知見となるものである。

1. 研究開始当初の背景

2020年の新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言が発令され、人々は外出自粛を求められた。当初、このウイルス感染に対して安全に活動できる屋外空間を求め、公園緑地への利用者は増大したが、利用者の集中や公園内での行動によっては屋外でも公園利用の感染リスクが懸念されるようになった。研究対象とした東遊園地は感染症発生以前より都心・三宮再整備事業の中で人々の賑わいを創出する拠点の1つとして再整備が進められていたが、感染防止の観点から、公園利用の制限、人と人との距離を取り、密を避けなければならないという再整備事業の本来の目的とは相反する自体に見舞われた時期であった。実際には、公園利用によって新型コロナウイルスに感染するという実証はない。しかし、コロナ禍における利用者の精神的な不安の解消とともに重要な都市機能の一つとしての公園の価値認識と今後の求められる公園整備のため、公園利用に対する実際を詳細に明らかにする必要がある。

2. 研究の目的

緊急事態宣言発出前後の都市公園の利用状況の変化を明らかにし、感染対策を踏まえた公園利用法を提案することを目的としている。

具体的には神戸市建設局公園部と協働で調査研究を行い、東遊園地を中心とした都市公園へのアンケート調査から新型コロナウイルス発生後の公園利用について属性や行動、滞在時間、心的状況などを把握し、公園施設運用による経済評価も加えて都市公園の重要性を評価する。コロナ禍での公園利用を現地調査し、これまでに蓄積したコロナ発生前の状況と比較することで行動変容を明らかにする。これらの行動結果から感染拡大リスクを提示し、神戸市の今後の都市公園整備のあり方を探る。

3. 研究の方法

調査対象地とした都市公園は、東遊園地および神戸市立森林植物園である。

公園利用者の行動把握に関しては、Web アンケート調査と現地調査を実施し、Web アンケート調査では、株式会社マクロミルによるインターネットリサーチを用いて神戸市在住の20歳以上、約1000人を対象に2020年度および2021年度にそれぞれ1回ずつ行った。回答者の基本属性の他、環境意識、2020年度は第1回目の緊急事態宣言下、2021年度は第4回緊急事態宣言下での公園利用状況に対する質問等を行った。一方、現地調査においては、東遊園地では利用状況をビデオカメラにより撮影、記録し、森林植物園は一部対面でのアンケート調査により公園利用目的や滞在時間、感染リスクへの不安などを質問した。さらにGPSを用いた利用者の園内移動の調査を行った。その他、本調査実施以前の公園利用の状況については神戸市および森林植物園が取得した既存資料、情報を用いた。得られた調査データは、集計、解析を行い、時期的な比較により、長期に渡るコロナ禍での公園利用の行動、心理的变化を明らかにする。

4. 研究成果

コロナ禍での公園利用に対する行動と意識の変化を捉えるため、第1回緊急事態宣言（2020年4月7日～5月21日）と第4回緊急事態宣言（2021年8月20日～9月30日）解除後のコロナ禍における公園利用状況を現地とWebアンケート、GPS、動画撮影による調査を行った。

東遊園地の調査では利用者グループの平均滞在時間は、第1回緊急事態宣言解除後の11月を見ると平日35.1分、休日28.5分であったが、第4回緊急事態宣言解除後の同時期では平日約43.1分、休日52.9分を示した。このことから、コロナ禍であっても時間の経過とともに公園での滞在時間は長くなる傾向にあることが分かった。また、利用目的では、コロナ発生以前の2019年はリラックスのために公園に訪れる人が多かったのに対して、2020年、2021年になると、遊びや散歩を目的とした利用者が増加することが明らかとなった。コロナ発生後、公園利用者層に変化が見られたことが一つの要因と考えられる。

一方、都心から離れた場所に位置する森林植物園では、2020年11月、2021年11月のアンケートとGPS携帯による調査の結果、公園利用目的で最も多いのは両時期共に自然観察(植物)、次いで散歩であり利用目的に変化は無かった。利用者のグループ構成をみるとコロナ禍では家族・親子連れが約4割を示し、最も多い。この値は2018年のコロナ発生以前よりも増加している。また、来園者の居住地では、2020年では約7割が神戸市在住者であり、残りもほぼ神戸周辺の地域在住者であることが分かった。2021年になると約5割は神戸市、約3割は兵庫県内、2割程度は兵庫県外となり、時間経過とともに神戸市以外の遠方からの来園者が増加していることが明らかになった。感染への不安に関する質問では、両時期ともほぼ全員が園内での滞在を安全であると感じていたことが分かったが、公園までのアクセス方法に関しては、感染リスクを避けるために自家用車を利用する来園者が増加し続けている。

次にWebアンケートによる結果を述べる。神戸市在住の20歳以上の男女1,035名に実施し、公園の規模別（小規模公園、中規模公園（東遊園地と同等）、大規模公園（森林植物園と同等））の利用頻度を質問したところ、第1回緊急事態宣言期間中に、約2割の回答者は東遊園地および森林植物園と同規模の都市公園を1度は訪問したと回答し、第4回緊急事態宣言期間中と比較すると、小規模公園の利用割合は変わら

ないが、中規模、大規模公園では第4回緊急事態宣言期間中の方がやや増加していた。いずれの公園規模も一人や家族・親子連れの利用者が多く、回答者の約8割は感染症への心配なく安心して過ごしている。さらに2021年には今後の公園利用の際に必要なものについて質問したところ「広々とした空間」や「自然」を求める回答者が多い一方、「人とのふれあい」、「飲食施設」に関しては必要性が低いと考えていることが明らかとなった。コロナ発生前の2018年の同様の調査では、カフェやレストラン、本屋、ライブラリースペースが求められていたことと比べると、利用者の意識は大きく変化したことが伺える。

神戸市におけるまちづくりにかかわる今後の都市公園のあり方について公園施設、特にPark-PFIの視点からもWebアンケート上で調査を行った。2021年度のアンケート調査では質問の一つとして、公園の敷地内に飲食ができるカフェが設置されると想定した場合に、どのような特徴やプログラムが実施されていれば利用したいと考えるか、またこれらの特徴やプログラムへの協賛金の支払意思額を尋ねた。その結果として、カフェ内で使用されるエネルギーをすべて再生可能エネルギーで賄う場合と、ひとり親支援や生活困窮世帯などの子どもたちの支援プログラムが実施されている場合について、有意な結果が得られた。本結果をもとに限界支払意思額を算出した結果、カフェ内で使用されるエネルギーをすべて再生可能エネルギーで賄う場合は一人当たり176.9円、ひとり親支援や生活困窮世帯などの子どもたちの支援プログラムが実施されている場合は一人当たり295.0円となった。

2020年度に同様のWebアンケート調査を実施した際には、公園の敷地内に設置されたら利用したいと考える施設として、カフェ(20席、限界支払意思額は一人当たり380.6円)が支持された。東遊園地のPark-PFIに関する資料では、損益分岐点売上高(利益と費用が釣り合う客単価)は一人当たり1000円である。アンケート調査を踏まえると、公園の敷地内の設置される施設がカフェであり、且つカフェ内で使用されるエネルギーをすべて再生可能エネルギーで賄うとともに、店内でひとり親支援や生活困窮世帯などの子どもたちの支援プログラムが実施されることで、損益分岐点売上高を超える客単価での利用者が期待できると考えられる。

以上の結果から、コロナ禍での都市公園の利用実態が明らかになり、その重要性を再認識することができた。研究開始当初、不安視されていた公園利用に対する感染リスクは、利用者にとってはほぼ無く、時間の経過とともに、公園に対する意識や行動もコロナ以前に徐々に戻りつつある。2022年5月の現状では、公園は感染リスクが低い場所として公表されるようになった。しかし、今回の経験から、今後の都市公園は地域の活性化に寄与する人々の憩い、賑わい創出の場に加え、感染症発生時など、有事の際には心身の健康維持の場を提供しながら、感染等に対する安全を確保するという、多くの要求を満たすことが求められる。東遊園地の事例では、すでに進められている再整備は、Park-PFIを取り入れ、新たな飲食施設や図書施設の設置といった人の交流と賑わいを生み出すものとなるが、本研究で得られた公園利用の実態を踏まえるならば、都市公園は施設に対して単なる場の提供に留まることなく、積極的に公園緑地を活用し、公園ならではの環境を生かした健全な施設の運用とさらなる緑の快適さ、安心を利用者に感じさせる掛けづくりが必要である。

<引用文献>

田畑智博・村山留美子・大野朋子、神戸市民の環境意識と新型コロナウイルス感染症リスクの捉え方に関する考察、環境科学会2021年会、2021年、1C-1115

※大学発アーバンイノベーション神戸による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。

そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、神戸市の要請等に基づくものではなく、その

研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。